

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

4 公明党

1 一年間の動き

統一地方選での前進——市議数では第二党に躍進

八七年四月の第一一回統一地方選挙において、公明党は町村議選を除くすべての選挙で議席増をはたし、「党勢を結党以来最高の議席数に押し上げる大勝利」(第二五回公明党全国大会「党務報告」『公明新聞』一二月七日付)となった。

公明党は、道府県議会議員選挙では、一九八人(推薦二をふくむ)をたてて、当選一八八(同二)で三議席増、政令市議会議員選挙では、一三〇人をたてて一二八人当選の六議席増という成績をおさめた。

後半戦の市議選では一二〇二人のうち一二〇〇人が当選して五一議席増となり、市議会議員数で社会党を抜き、自民党に次ぐ第二党に躍進した。区議選では、二〇七人全員が当選し、二〇議席を増加させた。町村議選では六一三人(推薦二をふくむ)を立てて、当選が六一〇(同三〇)となり、公認で前回より二九議席の減であった。この結果、「国会、地方議会の議員総数が結党以来最高の三七一人の勢力」(同前)となった。

政権連合へ積極的対応

公明党は、衆参同日選での自民党大勝以降「差し当たり『連合』問題の生ずる状況にない」として、「党の主体性強化」(八七年活動方針)にはげんできたが、八七年に入ってから、秋の「連合」結成という労働界での統一の動きに呼応することをめざして、再び政権連合と野党結集にむけての動きを強めてきた。

八七年春には、売上税反対運動の盛り上がりを背景に、共産党を除く四野党間の共闘を強化し、六月には社会党との間の政権協議を本格的に再開させ、民社党とも合同議員研修会を開催し、一月の首相交代に際しては野党統一候補の擁立を社会・民社・社民連の各党に働きかけた。これは結局、民社党にことわられたものの、国会での首班指名選挙では独自候補を立てずに、社民連とともに社会党の土井委員長に投票した。

また、八九年の参院選にむけても、比例代表区選挙での野党統一名簿構想を提唱し、「構想に賛同してもらえるなら、公明党の既得議席を譲ってもいいから名簿づくりを実現したい」(一二月一日、「二一世紀クラブ」等主催シンポジウム「野党政治戦線の結集を問う」での大久保書記長の発言)と強い意欲を示している。

## 初の「政策提言フォーラム」

九月一～三日、第二五回大会に向けて公募した政策論文を集中審議する初の「公明党政策提言フォーラム」が、国会内で開催された。開会に先立ってあいさつした矢野委員長は、今回の初の試みにたいして国会議員(国民会議をふくむ)から一一〇本、地方議員から四五二本、計五六二本の論文が提出されたことを明らかにし、「政策こそが政党の生命線である」と強調、「これを機に全議員がより深く、広く住民の輪に飛び込み、現場感覚に根差しつつ、責任ある政策をもって、今日の日本がかかえている病根にメスを入れていこう」と訴えた。

この後、フォーラムでは、(1)土地・住宅問題、(2)米価・農業問題、(3)高齢化・年金問題、(4)雇用・時短問題、(5)財政・税制改革、(6)内需拡大・産業構造問題、(7)科学技術・環境・福祉・医療・国際化への対応策など政策全般について、三日間にわたって討議がなされた。これらの集中審議の結果をふまえて、政策審議会に政策議案起草委員会が設置され、「外交・防衛」を加えた七部会を個別に開いて党大会提出議案の「重点政策」(案)を作成した。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---